



## 復興税との取引条件

2011年09月20日

中村十念 (株)日本医療総合研究所  
取締役社長

### 1. ハッピー・リタイアメント

浅田次郎作の『[ハッピー・リタイアメント](#)』という小説は愉快的な本である。

信用保証機関を舞台に、天下り役人が、自分を取り戻していく過程が縦系である。横系として、天下りの人事権、キャリア天下りとの関係、天下り役人の生活などが詳細に綴られている。

この本を読んだ後に、日本の財政改善策を「増税か？コスト削減か？」と問われれば、多くの方は「コスト削減！」と答えるに違いない。

### 2. 国会議員の功績

小説とは別の現実の世界で、私たちはもう一種類の国家公務員の人たちの「活劇」を毎日見せられている。

主人公は天下り官僚ではなく、現職の国会議員だ。登場人物も、宇宙人からご都合男、ドジョウなど多士済々である。得意な芸も賄賂からペテン、詐欺、暴言などなど幅広い。

かつてある代議士が別の代議士のことを「疑惑の総合商社」と呼んだことがあったが、いまや疑惑の総合商社は国会議員全体に広がってきた。

『ハッピー・リタイアメント』と比べても「事実は小説より奇なり」というのは本当だ。この人たちの功績は、日本中の子どもたちに「何だ、首相や大臣は誰でもなれるのか」と思わせたことだろう。

### 3. 復興増税

復興に金がかかるのは事実であり、その財源は、増税だ、国債だ、経済成長だ、コスト削減だ、などなど、議論があるのも事実である。

時の首相が、入れ知恵などではなく、直観的決断で「財源は増税」と決めたのであるから、それはそれで尊重すべきだ。国民に出来ることは、首相が直観力が鋭く、知恵に優れた人であることを祈ることぐらいである。

## 4. 注文

税率を変えるということは公と民との分け前を変えるということである。民の側は取られる一方なので腹が立つのは当然だ。民の側もかねてから変えてほしいと思っていることを交換条件として要求すべきだ。それがなくては単なるお人好しである。

国会議員の数が多すぎるという論は言われ続けて久しいが、一向に定員削減されない。ひとつは、この実行を求めるべきである。少数精鋭でないので前述した活劇も起こるのではないだろうか。税が「5%増、10年」ならば、国会議員の数も「5%減・10年」としてみてはどうだろう。

企業活動が活発になり税引き前利益が増えないと、税率を上げても増税になるとは限らない。企業活動の妨げのひとつになっているのが「国民の休日の多さ」である。日本の国民の休日の数は世界最多とも聞くが、まだ増やそうという勢力もあるそうだ。

二つめの提案は、「振替休日」などという珍妙な制度を廃止し、これ以上バブル的「国民の休日」に発想を持ち込まないことだ。むしろ「復興デー」のようなものを考え、その日は国民をあげて働き、企業の売上の増強を後押しするような仕組みを作らないと増税は幻となる。

税率を上げるということは、概括的にいえば、税引き後の利益が小さくなることだ。税引き後の利益の使い途は、配当と借入金の弁済と内部留保である。したがって税引き後利益の減少は、資金調達力を削ぐことになる。

銀行に頑張ってもらいたいところだが、銀行は「要注意」「破たん懸念」など、借り手に失礼千万な格付けによって動けない。セーフティネットもなしに税率アップなどという危ない橋は渡れない。

三つ目の提案は、この「差別的格付け」を外してもらいたいという事だ。それがないと、公も民も、つまり国が破れるということになりかねない。

--- 中村十念 ((株)日本医療総合研究所 代表取締役社長)